

議案第19号

令和8年度松川町信州まつかわ温泉清流苑事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度松川町信州まつかわ温泉清流苑事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間宿泊者数	11,144	人
(2)	年間入湯者数	109,581	人
(3)	営業予定日数	268	日
(4)	主な建設改良事業	老朽機械設備取替等	2,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

第1款	収入	清流苑事業収益	434,539	千円
第10項		営業収益	341,080	千円
第20項		営業外収益	93,459	千円
第2款	支出	清流苑事業費用	593,107	千円
第10項		営業費用	529,921	千円
第20項		営業外費用	62,186	千円
第90項		予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額20,995千円は、当年度損益勘定留保資金20,995千円で補填するものとする)。

第 4 款	支 出		
	資 本 的 支 出	20,995	千円
第 10 項	建 設 改 良 費	2,200	千円
第 20 項	企 業 債 償 還 金	18,795	千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、 40,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)	職 員 給 与 費	277,792	千円
(2)	交 際 費	230	千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 松川町信州まつかわ温泉清流苑事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、79,890千円 である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、117,450千円と定める。

令和 8年 3月 2日 提出
松川町長 北沢 秀 公

令和 8年 3月 日 決
松川町議会議長 米山 俊 孝

令和8年度 松川町信州まつかわ温泉清流苑事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 清流苑事業収益			434,539	
	10 営業収益		341,080	
		10 営業収益	341,080	清流苑使用料
	20 営業外収益		93,459	
		10 受取利息及び配当金	275	預金利息
		30 他会計補助金	79,890	一般会計繰入金
		50 長期前受金戻入	9,943	国庫補助金等長期前受金戻入
80 雑収益	3,351	その他雑収益		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 清流苑事業費用			593,107	
	10 営業費用		529,921	
		10 営業費用	469,522	清流苑事業の運営維持管理に要する経費
		20 総係費	19,738	事業活動全般に要する人件費
		40 減価償却費	40,411	固定資産の減価償却費
		50 資産減耗費	250	固定資産及びたな卸資産の減耗費
	20 営業外費用		62,186	
		5 まつかわの里運営費	49,092	まつかわの里の運営に要する人件費
		10 支払利息及び企業債取扱諸費	2,094	企業債の利息
		40 消費税及び地方消費税	11,000	
	90 予備費		1,000	
		10 予備費	1,000	

資本的支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本的支出			20,995	
	10 建設改良費		2,200	
		20 固定資産購入費	2,200	機械設備の更新に係る費用
	20 企業債償還金		18,795	
		10 企業債償還金	18,795	企業債の償還元金

令和8年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 153,985,000
減価償却費	40,411,000
引当金の増減額(△は減少)	0
固定資産除却費	182,000
受取利息及び配当金	△ 275,000
長期前受金戻入	△ 9,943,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,094,000
貯蔵品の増減額(△は増加)	50,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	18,000
未払金の増減額(△は減少)	9,743,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 146,000
小計	△ 111,851,000
利息及び配当金の受取額	275,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,094,000
計	<u>△ 113,670,000</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	<u>△ 2,001,000</u>
計	△ 2,001,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良目的企業債の償還による支出	<u>△ 18,795,000</u>
計	△ 18,795,000
現金預金の増減額	△ 134,466,000
現金預金の期首残高	<u>283,077,882</u>
現金預金の期末残高	148,611,882

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(55) 34	59,628	106,168	79,393	245,189	32,603	277,792	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(55) 34	59,628	106,168	79,393	245,189	32,603	277,792	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(46) 37	40,596	87,469	82,900	210,965	34,950	245,915	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(46) 37	40,596	87,469	82,900	210,965	34,950	245,915	
比 較	損益勘定支弁職員	(9) △ 3	19,032	18,699	△ 3,507	34,224	△ 2,347	31,877	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(9) △ 3	19,032	18,699	△ 3,507	34,224	△ 2,347	31,877	

※()内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職等	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	資 格	特 勤	宿直	児 童	退 職	合 計
	本年度	156	3,960	528	3,015	33,810	29,240	1,500	564	54	2,010	780	3,776	79,393
	前年度		4,188	444	3,691	39,103	23,700	2,000		1,840	2,318	960	4,656	82,900
	比 較	156	△ 228	84	△ 676	△ 5,293	5,540	△ 500	564	△ 1,786	△ 308	△ 180	△ 880	△ 3,507

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		7,600	9,088	16,688	3,050	19,738	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	2		7,600	9,088	16,688	3,050	19,738	
前 年 度	損益勘定支弁職員	3		12,000	11,243	23,243	3,800	27,043	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	3		12,000	11,243	23,243	3,800	27,043	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 4,400	△ 2,155	△ 6,555	△ 750	△ 7,305	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	△ 1		△ 4,400	△ 2,155	△ 6,555	△ 750	△ 7,305	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	資 格	特 勤	宿直	児 童	退 職	合 計
	本年度	156		528	324	3,500	1,800	1,500				180	1,100	9,088
	前年度			444	299	4,200	2,500	2,000					1,800	11,243
	比 較	156		84	25	△ 700	△ 700	△ 500				180	△ 700	△ 2,155

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(55) 32	59,628	98,568	70,305	228,501	29,553	258,054	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(55) 32	59,628	98,568	70,305	228,501	29,553	258,054	
前年度	損益勘定支弁職員	(46) 34	40,596	75,469	71,657	187,722	31,150	218,872	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(46) 34	40,596	75,469	71,657	187,722	31,150	218,872	
比較	損益勘定支弁職員	(9) △ 2	19,032	23,099	△ 1,352	40,779	△ 1,597	39,182	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(9) △ 2	19,032	23,099	△ 1,352	40,779	△ 1,597	39,182	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶 養	管理職等	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	資 格	特 勤	宿直	児 童	退 職	合 計
	本年度		3,960		2,691	30,310	27,440		564	54	2,010	600	2,676	70,305
	前年度		4,188		3,392	34,903	21,200			1,840	2,318	960	2,856	71,657
	比較		△ 228		△ 701	△ 4,593	6,240		564	△ 1,786	△ 308	△ 360	△ 180	△ 1,352

※ ()内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,400	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 4,400	職員の異動等
手 当	△ 2,155	制度改正に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		—	
		その他の増減分		△ 2,335	職員の異動等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	316,667	
	平均給与月額(円)	550,333	
	平均年齢(歳)	34.20	
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	333,333	
	平均給与月額(円)	520,639	
	平均年齢(歳)	39.10	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分		事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度		備 考
				一般行政職	技能労務職	
令和8年4月1日現在	高校卒	200,300		200,300		
	短大卒	216,500		216,500		
	大学卒	232,000		232,000		
令和7年4月1日現在	高校卒	188,000		188,000		
	短大卒	204,400		204,400		
	大学卒	220,000		220,000		

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和8年4月1日現在	1 級			1 級			
	2 級			2 級			
	3 級	1	50.0	3 級			
	4 級	1	50.0				
	5 級						
	6 級						
	計	2	100.0	計			
令和7年4月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	1	33.3	2 級			
	3 級	1	33.3	3 級			
	4 級	1	33.4	4 級			
	5 級						
	6 級						
	計	3	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	事務・技術職	技能労務職
1 級	主事の職務	1. 一般技能職員の職務 2. 相当の技能又は経験を有する一般技能職員 3. 用務員等を直接指揮監督する主任、困難な業務を行う用務員等
2 級	主任の職務	高度な技能又は経験を必要とする業務を行う職員で、町長が定める職員
3 級	主査の職務	多数の職員を直接指揮監督する職員又は特に困難な業務を行う職員で、町長の定める職員
4 級	係長・主幹の職務	
5 級	課長の職務	
6 級	複雑かつ困難な業務をつかさどる課長の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			事務・技術職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)	1	1		
		4号給(人)	1	1		
		6号給(人)				
比 率(B)／(A) (%)	100.0%	100.0%				
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			事務・技術職	技能労務職		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)	1	1		
		3号給(人)	1	1		
		4号給(人)	1	1		
		6号給(人)				
比 率(B)／(A) (%)	100.0%	100.0%				

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325		4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325		4.65	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%~2%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%~2%加算)	

(7) 地域手当

全職員支給対象外

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為及び長期継続契約で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は、支出見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 債務負担行為
該当なし

2. 長期継続契約

事 項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
公営企業会計システムリース料	4,455	4～7	3,564	8	891				891
AEDリース料	481	4～7	241	8～11	240				240

3. 長期継続契約（不動産を借りる契約）

事 項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
広告看板敷地料（大島中部）	350	7	70	8～11	280				280
広告看板敷地料（西山）	40			8～12	40				40
広告看板敷地料（檜原）	60	7	12	8～11	48				48
広告看板敷地料（檜原）	25	7	5	8～11	20				20
広告看板敷地料（原田）	25			8～12	25				25
広告看板敷地料（山吹）	50	7	10	8～11	40				40
計	550		97		453				453

令和7年度 予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 清流苑使用料	363,684,000	363,684,000	
2. 営業費用			
(1) 施設経営費	411,088,000		
(2) 総係費	39,376,000		
(3) 減価償却費	35,886,000		
(4) 資産減耗費	232,000	486,582,000	
営業利益			△ 122,898,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	435,000		
(2) 他会計補助金	94,976,000		
(4) 長期前受金戻入	7,545,000		
(5) 雑収益	3,101,000	106,057,000	
4. 営業外費用			
(1) まつかわの里運営費	44,901,000		
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,098,000	49,999,000	56,058,000
経常利益			△ 66,840,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却損	0		

(2)過年度損益修正損	0		
(3)その他特別損失	0	0	0
<hr/>			
6. 特 別 損 失			
(1)過年度損益修正損	0		
(2)その他特別損失	0	0	0
<hr/>			
当 年 度 純 利 益			△ 66,840,000
前年度繰越利益剰余金			△ 106,539,097
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>△ 173,379,097</u>

令和7年度 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

(単位 円)

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地 47,142,987

ロ 建物 598,110,167

建物減価償却累計額 △ 75,069,016 523,041,151

ハ 構築物 19,966,798

構築物減価償却累計額 △ 2,731,397 17,235,401

ニ 機械及び装置 19,513,492

機械及び装置減価償却累計額 △ 6,414,699 13,098,793

ホ 車両運搬具 1,003,571

車両運搬具減価償却累計額 0 1,003,571

ヘ 工具器具備品 82,008,027

工具器具備品減価 △ 10,431,268 71,576,759

有形固定資産合計 673,098,662

(2)無形固定資産

ホ その他無形固定資産 9,554,487

無形固定資産合計 9,554,487

固定資産合計 682,653,149

2. 流動資産

(1)現金預金

283,077,882

(2)未収金

8,851,653

(3)貯蔵品

2,906,095

流動資産合計 294,835,630

資産合計 977,488,779

負債の部

3. 固定負債

(1)企業債

334,139,986

固定負債合計 334,139,986

4. 流動負債

(1)企業債

イ 建設改良費等企業債 18,794,014

企業債合計 18,794,014

(2)未払金

49,342,187

(3)引当金

イ 賞与引当金 10,346,480

ロ 法定福利費引当金 2,915,660

引当金合計 13,262,140

(4)その他流動負債

1,216,000

流動負債合計 82,614,341

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		186,838,897	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 10,872,783</u>	
繰延収益合計			<u>175,966,114</u>
負債合計			<u><u>592,720,441</u></u>
	資本の部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	<u>511,004,448</u>		
自己資本金合計		<u>511,004,448</u>	
資本金合計			<u>511,004,448</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他一般会計補助	<u>47,142,987</u>		
資本剰余金合計		<u>47,142,987</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 173,379,097</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 173,379,097</u>	
剰余金合計			<u>△ 126,236,110</u>
資本合計			<u>384,768,338</u>
負債資本合計			<u><u>977,488,779</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	8 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	4 ～ 30 年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	5 ～ 15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一セグメントため、記載を省略している。

令和8年度 予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資産の部

(単位 円)

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		47,142,987	
ロ 建物	597,910,167		
建物減価償却累計額	<u>△ 102,381,016</u>	495,529,151	
ハ 構築物	19,966,798		
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,295,397</u>	16,671,401	
ニ 機械及び装置	20,423,492		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 8,157,699</u>	12,265,793	
ホ 車両運搬具	1,003,571		
車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	1,003,571	
ヘ 工具器具備品	83,099,027		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 19,312,268</u>	63,786,759	
有形固定資産合計		<u>636,399,662</u>	
(2)無形固定資産			
ホ その他無形固定資産		7,643,487	
無形固定資産合計		<u>7,643,487</u>	
固定資産合計			<u>644,043,149</u>
2. 流動資産			
(1)現金預金		148,611,882	
(2)未収金		8,851,653	
(3)貯蔵品		<u>2,856,095</u>	
流動資産合計			<u>160,319,630</u>
資産合計			<u><u>804,362,779</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1)企業債		<u>315,301,261</u>	
固定負債合計			<u>315,301,261</u>
4. 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等企業債	<u>18,837,739</u>		
企業債合計		18,837,739	
(2)未払金		59,085,187	
(3)引当金			
イ 賞与引当金	10,346,480		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,915,660</u>		
引当金合計		13,262,140	
(4)その他流動負債		<u>1,070,000</u>	
流動負債合計			<u>92,255,066</u>

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		186,838,897	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 20,815,783</u>	
繰延収益合計			<u>166,023,114</u>
負債合計			<u><u>573,579,441</u></u>
	資本の部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	<u>511,004,448</u>		
自己資本金合計		<u>511,004,448</u>	
資本金合計			<u>511,004,448</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他一般会計補助	<u>47,142,987</u>		
資本剰余金合計		<u>47,142,987</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 327,364,097</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 327,364,097</u>	
剰余金合計			<u>△ 280,221,110</u>
資本合計			<u>230,783,338</u>
負債資本合計			<u><u>804,362,779</u></u>

令和8年度予算事項別明細書
収益的収入及び支出

収 入		(単位 千円)						
款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
1	清流苑事業収益		434,539	492,659	△ 58,120			
	10	営業収益	341,080	400,052	△ 58,972			
		10 営業収益	341,080	400,052	△ 58,972	1 清流苑使用料	341,080	宴会宿泊料 193,038 入湯料 38,612 レストラン収益 66,652 売店収益 27,458 その他収益 14,515 バーベキュー収益 805
	20	営業外収益	93,459	92,607	852			
		10 受取利息及び配当金	275	435	△ 160	1 預金利息	275	預金利息 275
		30 他会計補助金	79,890	81,216	△ 1,326	1 他会計補助金	79,890	職員人件費等 69,190 町民無料入湯券分 10,700
		50 長期前受金戻入	9,943	7,545	2,398	2 他会計補助金	9,943	長期前受金戻入 9,943
		80 雑収益	3,351	3,411	△ 60	1 土地貸付収入	1	土地貸付収入 1
						90 その他雑収益	3,350	雑収益 3,350

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	節	金額	説明
2	清流苑事業費用		593,107	519,814	73,293			
	10	営業費用	529,921	458,643	71,278			
		10	469,522	395,464	74,058	1	給料	企業職員27名分 83,118
						2	手当	企業職員27名分 53,759
						3	賞与引当金繰入額	翌年度6月支給期末手当 5,200
						4	法定福利費	共済組合負担金等 24,193
						5	法定福利引当金繰入額	翌年度6月支給期末手当分共済組合負担金 1,400
						6	報酬	パートタイム職員等報酬 41,292
						9	旅費	普通旅費 200
						11	報償費	経営会議委員報酬等 520
						13	備用品費	営業消耗品 15,400
						14	燃料費	施設灯油代、公用車ガソリン代 25,974
						15	光熱水費	電気料、水道料、LPガス代 39,000
						16	印刷製本費	パンフレット印刷代等 1,093
						17	通信運搬費	電話料、郵送料等 2,199
						18	広告宣伝費	広告宣伝費 1,000
						19	委託料	ダムウェーター保守点検業務 64
								電気工作保安業務 358
								可燃物及び廃棄物収集処理業務 1,092
								エレベーター保守点検業務 363
								公営企業会計等運営支援業務 554
								水質検査業務委託 266
								森林セラピーガイド委託 300
								産業医業務 660
								SNS PR業務提携 110
								除草業務 3,325
								経営計画策定業務 3,000
								経営コンサルタント業務 1,350

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	節	金額	説明
						20 手数料	29,103	施設法定点検・整備手数料 985 産業廃棄物等引取手数料 300 寝具等クリーニング 6,078 車検登録他 457 予約管理システム使用料 2,040 集客予約サイト(OTA)利用手数料 5,460 施設利用料決済手数料 7,964 宿泊・宴会オプションサービス利用他 600 振込、集金業務手数料 711 食品、検便等各種検査手数料 200 タイマー人員幹旋手数料 1,000 Googleマップ検索対策手数料 528 WEB販売サポート業務手数料 2,780
						21 賃借料	7,865	カラー複合機等賃借料 634 下水道使用料 3,516 寝具等賃借料 1,596 公営企業会計システム賃借料 891 施設備品等賃借料 1,118 看板等土地賃借料他 110
						22 修繕費	4,528	公用車整備6台分 900 エアコンクリーニング 528 厨房、館内設備機器修繕 1,700 施設緊急修繕他 1,400
						24 材料費	117,400	厨房食材費 49,750 レストラン食材費 35,700 売店商品仕入 23,750 自販機仕入他 8,200
						26 補償金	50	利用者事故等補償 50
						28 負担金	414	松川町料飲組合負担金他 414

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	節	金額	説明
						29 補助金	3,400	清流苑祭補助金 3,000 清流苑親睦会補助金 400
						30 公課費	162	公用車重量税 162
						31 保険料	580	建物災害共済 157 自動車損害共済・自賠責保険 323 旅館賠償責任保険他 100
						33 交際費	230	交際費 230
		20 総係費	19,738	27,043	△ 7,305	1 給料	7,600	一般職2名分 7,600
						2 手当	7,988	一般職2名分 7,988
						3 賞与引当金繰入額	1,100	翌年度6月支給期末・勤勉手当 1,100
						4 法定福利費	2,800	共済組合負担金 2,800
						5 法定福利引当金繰入額	250	翌年度6月支給期末・勤勉手当分共済組合負担金 250
		40 減価償却費	40,411	35,886	4,525	1 有形固定資産減価償却費	38,500	有形固定資産減価償却費 38,500
						2 無形固定資産減価償却費	1,911	無形固定資産減価償却費 1,911
		50 資産減耗費	250	250	0	1 固定資産除却費	200	建設改良に伴う資産除却 200
						2 たな卸資産減耗費	50	たな卸資産の調整 50
		20 営業外費用	62,186	60,171	2,015			
		5 まつかわの里運営費	49,092	43,573	5,519	1 給料	15,450	企業職員5名分 15,450
						2 手当	10,346	企業職員5名分 10,346
						3 賞与引当金繰入額	1,000	翌年度6月支給期末手当 1,000
						4 法定福利費	3,710	共済組合負担金等 3,710
						5 法定福利引当金繰入額	250	翌年度6月支給期末手当分共済組合負担金 250
						6 報酬	18,336	パートタイム職員等報酬 18,336
		10 支払利息及び企業債取扱諸費	2,094	5,098	△ 3,004	1 企業債利息	2,094	企業債利息 2,094
		40 消費税及び地方消費税	11,000	11,500	△ 500	1 消費税及び地方消費税	11,000	消費税及び地方消費税 11,000
		90 予備費	1,000	1,000	0			
		10 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	節	金額	説明
4	資本的支出		20,995	13,366	7,629			
	10	建設改良費	2,200	2,300	△ 100			
		10 建設改良費	0	1,000	△ 1,000	32 工事請負費	0	0
		20 固定資産購入費	2,200	1,300	900	6 機械及び装置購入費	1,000	機械設備緊急更新 1,000
						10 工具器具及び備品購入費	1,200	大宴会場ステージ幕更新 1,200
	20	企業債償還金	18,795	11,066	7,729			
		10 企業債償還金	18,795	11,066	7,729	1 企業債償還金	18,795	企業債償還元金 18,795